

東京都の気候危機対策

大きく前進させてきました

日本共産党東京都議会議員団



2021年第4回定例会で代表質問に立つ里吉ゆみ政策調査会長代理（世田谷区）



2030カーボンハーフへ目標・施策の抜本強化 2022年度は予算3倍化

日本共産党都議団は、「『若者に残された時間は少ない』『未来の自分が苦しんでいる姿を想像すると眠れない』」と訴え、行動に立ち上がる「若者たちの危機感を知事は共有していますか」と問いかけ、全庁一体・局横断の気候危機対策本部をつくり、気候危機対策予算を抜本的に増やすことを求めました（2021年第4回定例会）。

小池知事は「気候危機への対処は一刻の猶

予も許されない」「今後十年間の行動が極めて重要」と述べ、「都は、2030年カーボンハーフを掲げ、現在、環境審議会におきまして、未来を担う若者等、多様な立場からの意見も聞き、施策の抜本的強化に向け、検討しております。」と答弁。

2022年度予算では、気候危機対策予算は前年度の3倍に。さらに補正予算で増額されました。

新築も
既存も

住宅の省エネ性能向上 補助を大幅拡充

「東京ゼロエミ住宅」予算は4倍以上に新築住宅の断熱や省エネの性能を向上させるための補助「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」は予算が十分でなく、これまで申し込んでも抽選の状態が続いていました。

都議団は申込者全員が使えるよう改善を要望。まず昨年11月の補正予算で予算枠が拡大。2022年度予算では前年の4倍以上に、より高い基準の補助も実現しました。



ゼロエミ住宅事業の拡充を求めた原純子都議（江戸川区）の質疑



ゼロエミ住宅助成制度について



既存住宅向けの断熱・太陽光住宅助成制度について



都政へのご意見をお聞かせください

Tel 03-5320-7270
Fax 03-5388-1790

共産党
都議団
ホーム
ページ



都庁の
率先行動

都有施設・都営住宅の 省エネ／再エネを促進

都が「ZEB化（省エネと再エネで消費エネルギーゼロをめざす建築物）実証建築」と位置付けた公文書館の改築で、従来より1割増の工事費で約8割の省エネが実現したことを明らかにし、この教訓を今後の全都有施設の省エネ・再エネの推進に生かすよう求めました。都が今後の改築・改修の中でZEB化を目指すことを答弁したことは重要です。

また、都有施設の太陽光発電設備設置は281施設への設置が予算化。特に既存の都営住宅への設置に足を踏み出したことは重要です。



都有施設のZEB化促進を求めた米倉春奈都議（豊島区）の質疑



都営住宅の省エネ・再エネ対策を求めた尾崎あや子都議（北多摩第一）の質疑



予算組み替え
を提案・実現

自治体への補助 を拡充

自治体が気候危機対策を進めるにあたり、都に対して特に予算上の支援を求めていることを明らかにし、2022年度当初予算の組み換えを提案。都は当初予算の同時補正予算でこの予算を積み増しました。



自治体への補助の拡充を求めた清水としこ都議（日野市）の質疑

